8．資産除去債務関連

⑴　資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等による建物のアスベスト除去費用、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による機器の放射線除去費用、建物無償貸借契約による建物の原状回復義務、土地無償貸借契約による土地の原状回復義務。

⑵　資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は資産の更新時期・撤去時期が未定のため資産の残存耐用年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りを使用し、資産除去債務の金額を計算している。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	117,619千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,506千円
時の経過による調整額	1,842千円
資産除去債務の履行による減少額	△5,142千円
期末残高	118,824千円

（損益計算書注記）

1．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,465,789千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,096,355千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	369,433千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　43千円

369,477千円

（キャッシュ・フロー計算書注記）

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,433,775千円
うち定期預金（控除）	4,700,000千円
資金期末残高	2,733,775千円

2．重要な非資金取引の内容

⑴　現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	109,293千円
その他	45,022千円
⑵　現物寄附による少額備品、消耗品の取得	47,848千円
⑶　ファイナンス・リースによる資産の取得	2,183,875千円

（重要な後発事象）

該当事項はない。

財務諸表は、各項目の千円未満を四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しない。ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示している。

国立大学法人高知大学平成26事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人高知大学平成26事業年度の財務諸表について次のとおり公告します。

平成27年10月8日

高知県高知市曙町二丁目５番１号
国立大学法人高知大学　学長　脇口　宏

貸　借　対　照　表

（平成27年３月31日）　（単位：千円）

【資産の部】		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地	26,000,228	
減損損失累計額	△ 123,736	25,876,491
建物	34,919,718	
減価償却累計額	△ 10,221,919	
減損損失累計額	△ 8,789	24,689,009
構築物	2,567,809	
減価償却累計額	△ 1,333,304	1,234,505
機械装置	590,854	
減価償却累計額	△ 571,628	19,226
工具器具備品	22,725,788	
減価償却累計額	△ 14,643,033	8,082,754
図書		3,317,316
美術品・収蔵品		31,371
船舶	38,553	
減価償却累計額	△ 36,843	1,710
車輌運搬具	109,211	
減価償却累計額	△ 58,379	50,831
建設仮勘定		220,734
有形固定資産合計		63,523,951
2　無形固定資産		
特許権		25,976
借地権		590
商標権		99
ソフトウェア		28,508
特許権仮勘定		47,863
電話加入権		1,515
無形固定資産合計		104,553